

# 令和5年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会（概要）

日時 令和5年11月22日（水）13：30～17：30

場所 かながわ県民センター11階 コミカレ講義室1

## ■ 開会

（かながわ県民活動サポートセンター基金事業課長から本日の予定を説明）

- 委員8名での開催
- 会議の流れを説明
  - 13時30分～14時40分 事前確認
  - 14時50分～15時55分 令和6年度協働事業負担金（継続）のプレゼン審査
  - 16時15分～17時20分 プレゼン審査に対する選考
  - 17時20分～17時30分 協働事業負担金の事業変更について審議
  - 17時30分 閉会

（審査会長より開会の宣言）

- 令和5年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 本日の会議は、率直な意見交換の場を確保し、公平な審査をする必要があるため、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当し、非公開とする。  
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

## ■ 審議事項1 令和6年度協働事業負担金（継続事業）の協議対象事業選考

（基金事業課長から以下について説明）

- 協働事業負担金の応募状況（資料1）
- 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料2）
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし
- 事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果、事業調書について報告（資料3、資料4）

（委員による審議）

- 協働事業負担金への提案事業に係る公開プレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（公開プレゼンテーション審査の実施）

- 協働事業負担金の提案事業に対する公開プレゼンテーション審査を次のとおり行った。なお、傍聴は会場での参加のみであった。

---

### 【かながわ乳がん検診向上モデル構築事業】

一般社団法人乳がん予防医学推進協会（以下「乳がん予防医学」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(田中委員)

プレゼンの中の課題として触れられていたが、医師会との関係性の部分で、具体的に、どのようなことがネックになって、理解を得られないのか内容を聞きたい。

また、その解決のために県との協働が不可欠とのことだが、県と協働していることが、医師会との関係性の課題解決に何か役に立つことが考えられないか。

(乳がん予防医学)

理解が得られない理由は、対策型検診、税金を使った市の検診を行うことに対して、医師会が理解を示しづらく、やはり、みんなが行きたくなる検診会に患者さんが行ってしまい、実施機関の患者さんが取られるということだと思う。

例えば、ある市では、3月の下旬しか実施してはいけないと指示があり、さらに市検診の間、実施している間は広告を打つこともしてはいけないと言われている。

しかし、今年度の継続に関しては、啓発であれば医師会から推しますと言われている。

そこで、医師会と意見交換を行い、団体として、医師会の患者を取るということではなく、潜在的に検診を受けない人達を掘り起こして、医療機関への検診を促すスタイルをとっている、そのデータをとろうと、新たに質問項目を増やした。「近隣の医療機関にこれから行きたいか。」という人がこれだけいましたということを示すことで、このように検診の人たちを増やすという風に示していこうと考えている。

(田中委員)

協働という点について、上手に使えるかどうか、何か考えていることはあるのか。

(乳がん予防医学)

県と協働していることは、どこの自治体と話をするにしても大きい。信頼度が全然違う。

まず、行政が動いてくれる。しかし、行政が医師会に話をもっていってくれるが、医師会から、どうかと言われて、行政もここまでしかできない、という状態になっている。

今、そこをなんとか突破したいと頑張っている。

(田中委員)

他団体への波及について、検診会開催について問合せしてくる団体があるという報告があったが、具体的にどのような種類の団体が問い合わせしてくるのか。

また、実施したい団体があった場合、皆さんの方でサポートをされたり、共催をされたり、どんなイメージで協力しているのか。

(乳がん予防医学)

実際にあったのは、県外の人で、都内の乳がんサバイバーの方。都立大学のお祭りに検診バスを呼びたいとのことだったので、サポートした。都立大学の近くの医療機関と協働して、その縁で、神奈川県でのサポートでも、その医療機関が入ってくれることとなり、県をまたいでいるが、波及している。

他には、県内の女子サッカーチームから、ピンクリボン月間に、女子サッカーの試合の際、バスを呼びたいということであった。

また、もう1件、温泉施設で、お湯をピンクにするだけでなく、検診バスも来てもらうことで、より女性に対して検診を普及できるのではないかとの相談をいただいている。

(田中委員)

3年目を迎えるにあたり、これからモデル化を考えていくと思う。モデル構築が1つの終着点になるかと思うが、バスで対策型検診という形をモデル化と考えているか。

また、それ以外の啓発やオンラインでの発信など、全部含めて受診率50%を目指す方をモデル化と考えているか。どちらに近いかな。

(乳がん予防医学)

後者である。

(石田委員)

費用対効果について、金額や人数では測れないところだとは思いますが、実施する中で団体として満足いく成果や結果が得られていると考えているか。

(乳がん予防医学)

平塚市は第一ゴールとしては着地していると思う。平塚市は、行政がきちんと市のLINEなどで周知してくれるので、去年は50名だったのが、今年は75名で、かなり早い段階で満員となった。

人数を増やして、枠を増やしてもしっかり満員になれば、医療機関としても収益が上がり、団体としても費用対効果を見込めるというゴールを、平塚市が作ってくれているので、平塚市と同じように他の市町村が動ける状態を作れば良い。

(石田委員)

平塚市以外のところだとどうか。

(乳がん予防医学)

医師会の了承が得られないと動けないとおっしゃる市がほとんどである。

平塚市だけは市の乳がん検診に医師会が絡んでいない。だから、医療機関と行政とで迅速に動ける市であったためできている。

例えば、先ほど例にあげたとおり、市の検診が終わるまで、やっちはいけないとか、そういったことが払拭できるような状態に他の市町村をもっていきたい。

(石田委員)

マンモグラフィー検査の受診を高めたいという一方で、受診者数が減少しても啓発を大人数にできたことは一定の効果があったと回答があったが、啓発については重きを置いていないのか。

(乳がん予防医学)

啓発に重きを置いている。やはり啓発をして、1回受ければいいわけではないので、どれだけ継続して受けなければならないか、伝えていく必要があるので、啓発は実施している。

そのため、検診会で受診はしないものの、掲示ブースに来てくれる方に積極的に啓発をしている。

(石田委員)

大人数の方に効率的に啓発する手法として、オンラインもあると思うが、オンラインイベントや無料講習会は、どれくらいの方が参加されているか。

(乳がん予防医学)

今のところ、そこまで多くない。オンラインは20名くらい。

(石田委員)

何か強化するような工夫や対策は考えているか。

(乳がん予防医学)

法人の認知度を上げなければと、SNSなどでいろいろ発信し、申し込みができるようにしているが、団体自体の発信力が弱すぎて、知ってもらえていない所は少し感じているので、模索中である。

(石田委員)

団体自身の知名度をあげるために、PRの仕方は重要になると思うが、個人に直接届くものが認知度向上に効果的で、知人に友人、家族、折り込みチラシ、SNSがあるが、大きなマスコミもそうであるが、1番強力なのは口コミと言われている。その口コミを助長する形としてSNSが考えられるが、力を入れていくには、何か考えや方策があるか。

(乳がん予防医学)

個人に届くということで、今、法人のLINEを作成していて、登録者数を増やすために、子ども連れの親子がLINE登録したくなるような企画をして、登録者数を増やす。あとはメルマガ発信も計画中である。

(石田委員)

資金的な問題として、令和7年度以降、活動を継続するにあたっては資金の確保が必要であるが、どのようなものを考えているか。

(乳がん予防医学)

啓発講師を育成するための、ブレストケアコンシェルジュ講習を今年度2回行い、講師

を育成したが、それを1つの目玉に法人運営していくところ。

また、検診会のお金を資金にしていこうと思っている。

(石田委員)

行政、医療、中間団体が三位一体となって推進すると表現されているが、この三位一体とは、どのような形態なのか。

(乳がん予防医学)

検診を安くするには、対策型検診が良いということで、行政が行う検診に頼るのが1番良いと思うが、そこで、さらに広告も折り込みチラシはお金が結構かかり、費用対効果はあまりよくなかった。

でも、市の広報誌は、行政の力を借りて実施するというので、レスポンスがよくあったので、そこで必要であるということと、医療機関のバックアップがきちんとしているということは、受診者にとっての安心につながるため、行政と医療機関と団体の三位一体になって推進していきたい。

### 【支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業】

一般社団法人アマヤドリ(以下「アマヤドリ」という。)によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(尹委員)

会員数について、昨年の申請書では、継続寄付会員が30人弱という記載があり、今回の提案書では、今年は34人とあるが、純増は1年で4人程度という認識でよいか。

(アマヤドリ)

そのとおりである。

(尹委員)

広がりを感じていると思うが、原因はどこにあると考えているか。

(アマヤドリ)

直接の広報活動が足りていなかったということになると思う。

ただ、継続の寄付会員は4名の増加であるが、単発の寄付会員もすごく増えていて、単発の方が継続して応援してもらうことも期待できるということで、もっと直接会って応援を募ることに、今後力を入れていきたい。

(尹委員)

法人会員はどのくらい確保できているか。

(アマヤドリ)

個人会員は現在、2社である。

(尹委員)

経年で、何社増えている、もしくは何社減っているという変化はあるか。

(アマヤドリ)

昨年からの変化はない。

(尹委員)

この事業自体は非常に社会にも求められていて、とても重要な事業だと思う。

しかし、会員が、個人でも法人でも思うように増やしていくことができていない点について、何か課題があると思うが、団体としてはどのように考えているか。

(アマヤドリ)

代表が現場に出ることが多かったため、企業に直接出向いて勉強会を実施したり、お話をさせていただく時間が、物理的にほとんど取れていなかった。

スタッフを育てることで、現場の充実が図られたので、今後はどんどんお話しさせていただき、企業の勉強会も現在企画中で、2社、企画書を送り、準備を進めている。

(尹委員)

今後はスタッフが増強し、代表がフリーになった分、資金面の営業力を強くしていく理解でよいか。

(アマヤドリ)

そうである。資金だけでなく、現場のチームが増えたので、チームで支えることも大事にしなが、別の方法にも力をいれていきたい。

(尹委員)

実際にシェアハウスに入居している方について確認したい。

シェアハウスの入居率が必ずしも100%になっていない時期が非常に多いようであるが、このことについて、どのように考えているか。

(アマヤドリ)

相部屋を躊躇される方がすごく多かった。それを個室にすることで気持ちが変わることも、今すごく起きている。また、ステップを小刻みにすることが良いと思い、お試し入居を必須にしていたが、乗り越えなければいけないハードルが増えることで、ためらいになってしまっていることもあるので、お試しを必須にするのではなく、希望者のみということで変更していきたいと思っている。

(尹委員)

必須ではなくするのか、現時点で必須にするのをやめているのか。

(アマヤドリ)

今月から必須をやめたばかりである。

(尹委員)

実施にその方策をして、何か変化はあったか。

(アマヤドリ)

今希望している方には伝えていて、それぞれ入居時期を検討することで、お試しを挟まず入居できることで見通しが立ち、少し早めて入居しようという方がいる。

(尹委員)

そうすると、入居率 100%に、近い時期に届く見通しになるという理解でよいか。

(アマヤドリ)

そうである。

(尹委員)

非常に社会に求められている事業だと思い、このようなところがあれば良いのにと思っている女性の方もたくさんいると思う。

一方で、求めている方に情報が届いていない印象が強くあり、団体の認知度を上げることももちろんだが、本当に必要な人に届かせるアプローチが必要だと思う。SNS 以外に、プラスで具体的に考えていることはあるか。

(アマヤドリ)

SNS だけでなく大学の出前授業、また、アウトリーチもしていきたいと思っている。

具体的には、SNS 上でのパトロール、声掛けもあると思う。まだ計画段階ではあるが、実際に会いに行き声掛けしに行くこともやっていきたいと思っている。

(尹委員)

声掛けに行く場所は、どの辺りを想定しているか。

(アマヤドリ)

横浜の関内、川崎など、人が多く、夜行き場のない方が集いやすい場所を想定している。

(高村委員)

1 年半経験を積んできて、相談を受ける中で多様な方が来ていると思うが、今後、困難にある若年女性を対象にしている中でも、どのようなところを対象にしていくと考えて

いるか。

(アマヤドリ)

虐待等で家庭に居場所がない方、孤立している方を特に中心に考えている。児童福祉法も令和6年に改正になり、18歳で切れてしまう支援に、国を挙げて課題を感じているところ。団体としても、高校、児童養護施設と連携して、切れ目がない支援を、引き続き若年女性とつながっていくことを特に注力していきたい。

(高村委員)

今回の提案の中で、なかなか入居率に繋がっていない部分が課題としてあるかもしれないが、今後の展開として、相談の場所、プラットフォームになるのか。それとも入居率でシェアハウスやシェルターという立場を強調していくのか、どちらでいく予定か。

(アマヤドリ)

相談がありきと団体として考えている。

しかし、やはり住まいは起点となっていくもので、必ずあるべきなので、住まいは選択肢として持ちつつ、ここに住むことを前提ではなく、相談に繋がることをまず大事に、選択肢として家もあるということをも2番目に、順番としては考えている。どちらも大事にしている。

(高村委員)

別添資料で、若年被害女性等の支援事業も提供いただいたが、何か取組を考えているか。

(アマヤドリ)

基金事業により、県と密接な協力体制で実施できている。来年度新しく法律ができるということで、ヒアリングもしていただいております、民間としての意見も伝え、一緒に新たな事業をつくっていけると思っている。これからも相談し、協力しながらやっていきたい。

(高村委員)

出口の質問が続くが、会員についてまだ弱いと感じている。団体にとって、会員をどのような位置付けで、どのような人にサポートしてもらおうと考えているか。

(アマヤドリ)

社会で気づいていない方にも広く知ってもらいたいと思うが、今、子ども支援に注目している方に、途切れさせないための支援を知ってもらうことで、引き続いて社会で子ども若者を見ていく、という意識を強く持ってほしいと思っている。まずは届けていく支援者層としては今子どもたちの支援に注目されている方を第一に訴えかけていこうと思っている。



(高村委員)

協働部署の各部署の方に、支援に届きにくいところのパートナーとして、コメントをお願いしたい。

(共生推進本部室)

県の協働事業にも携わってもらっている。若年層に関する事業でも、先ほどヒアリングという言葉であったが、代表が養護教諭をしていたこともあり、来年4月から県で、困難女性支援が新しくできるが、若年層から高齢者まで女性であることがすべての対象になるので、かなり間口が広がる中で、若年層に対しての意見に関しては大変尊重している。

今後、ソーシャルワーカーと連携して事業をやっていこうということが、新たな発見として得られた。一緒にいろんな事業をやることで、県として勉強になっている。

これからも若年層の早期発見事業が課題になると思うので、そこについてはこれからもたくさん意見を求めてやっていきたいと思っており、今後も事業が続けられればよいと思っている。

(住宅計画課)

空き家を活用したシェアハウス事業で協働しているが、市町村の空き家実務者会議で、アマダリの事業を紹介させていただいたり、住居の要配慮者の居住支援を行う法人として、県で登録したりしているので、引き続き、いろいろな制度などについて情報共有を図り、連携していきたい。

### 【保育園等における食物アレルギー事故発生防止事業】

NPO法人ピアサポート F.A. cafe (以下「F.A. cafe」という。)によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(山岡委員)

アレルギー啓発の神奈川モデルとして、いずれは全国の施設で活用できるように、と提案資料にあるが、団体として、どのようなことをもって、神奈川モデルと考えているか。

(F.A. café)

現在、医療から配られる資料等がなかなかない中で、今回、医療からの啓発をしようと、実際の保育現場での啓発事業と同時進行で作る事を考えた。子どもたちが、園でも同じものを見て、小児科医の先生方の指導の中にも同じようなキャラクターが入ることで、総合的に、周りの友達にも啓発ができると考えている。

ただ、教育現場と医療現場での連携、同時進行はまだ実際にはないので、団体としてもチャレンジしている。この事業で形を確立して、他県にも波及していければと考えている。

基金 21 事業で実施しているため、神奈川モデルという名前を付けた方が、広がりやすいと思い、このように呼んでいる。

(山岡委員)

プレゼンで説明があったが、学会出展が新たに追加になっていた。学会出展が重要だということは理解したが、当初計画の中に入っていなかったものを、今回、新たに追加することの必要性について説明してほしい。特に、10月に基金の費用ではないが学会出展をしているので、その成果も踏まえて説明してほしい。

(F. A. café)

協働事業に応募する当初から、活動自体は学会参加の意義を認識していたが、事業の完成を最優先にするということで、学会申請はしていなかった。発表するためには事前審査があり、また、ブース出展するために、企業はお金を出して出展するが、団体が活動や啓発教材を紹介するブースは、審査を経て医療に必要な情報と認められた時に初めて出展できる。信頼を得て出展許可をいただく場合、すごく準備にエネルギーと時間を費やすため、今年は、基金21の制作物に集中しようと、当初、申請をしていなかった。

しかし、作成している中で、意見や指導いただける場が学会のため、結局今年、自費で費用を負担して出展した中で、やはり来年度以降は、きちんと計画的に出展をして、発表していくことで、たくさんの先生と一緒に成果物を作っていくことができると、改めて認識したので、来年度から再度提唱した。

11月に京都で開催された小児アレルギー学会で、発表とブースを出展してきた。1番の成果としては、今現在取り組んでいる、基金21の来年度の予算について、現在の計画よりもさらに増えた場合、印刷費など膨らんだ場合、支援してもらえそうな企業と話げできた。

今現在、団体の自己財源が少ないと意識していたが、明るい兆しが見えたと思っている。

また、制作物に関しても、今回たくさんの先生方に意見をいただいたので、12月の完成に向けて、これを活かして良いものをお届けしたいと思っている。

(山岡委員)

12月にモニター園へ配布をしていくとのことだが、モニター園の選定や説明など、計画通りに進んでいるか。

(F. A. café)

協働部署に協力してもらい、すでに保育園15園、幼稚園15園の合計30園の選定が完了している。

(山岡委員)

事業が始まったばかりではあるが、事業終了後は有償事業化すると、初年度の申請から記載している。有償事業化の見通しについて、現時点でどのように考えているか、あるいは、それに向けて何かしていることがあるか。

(F. A. café)

3年後を視野に有償事業として続けていきたいと考えていて、今現在は、スポンサーを探すことも大切ではあるが、必要なものを必要なところに届けるために、有償になった時

にも価値があることを意識して作っている。実際に、今まで団体が実施してきたものを有償化できているので、その経験を活かしていきたいと思っている。

(中島会長)

小学生に関する実績が豊富にあり、今度、新しく幼稚園や保育園に取り組むということだが、今までの経験を活かせるどころと、環境づくりに関して新たにチャレンジしなければいけないことがあれば教えてほしい。

(F. A. café)

今までの経験からいくと、学校での話を家に持ち帰ってもらうことが難しいと思っている。そのため、今、学級啓発で取り組んでもらっているが、それを家庭に持ち帰る工夫として、家庭の配布資料を工夫している。子どもたちが、今日は学校でこんな話をしてもらったと、そのまま伝わりやすいような、持ち帰り資料は、無償で提供している。保育園、幼稚園に関しては、なおさらのことと思っており、小さい子たちへの普及啓発をお母さんたちがどのように受け止めるか、また理解できるか、というところも大切に考えなければいけないと思っている。紙芝居や園での啓発教材プラス家庭への持ち帰り資料を必ずセットで提供しなければいけないと思っている。

(中島会長)

資料と教材の作成に加えて、それがどう活用されてどう家庭に活かせるか、あるいは当事者ではない園児がどう受け止めるか、ということは、モニター園の中で追跡するという理解でよいか。

(F. A. café)

そのとおりである。配った後の保護者の感想も伺っていきたい。

(中島会長)

その後、令和6年度の事業で100園に広がった時は、ソフトな部分、教材の配布以外の部分はどのように進められるのか。

(F. A. café)

今、グーグルフォームなどが費用をかけずにできるので、そういったものを積極的に活用していく。

(中島会長)

教材を配布して終了ではなく、今年度のモニター園と同様に成果について、把握しようとしているという理解でよいか。

(F. A. café)

そのとおりである。

(中島会長)

協働部署へ、実際現場で普及するという意味で、対象園を選ぶことに加えて、事業を普及させるために協力できることはあるか。

(次世代育成課)

これから課題が見えてきてからだと思う。

(私学振興課)

私立の幼稚園を担当している。モニター園を選定するにあたり、幼稚園団体が加入している連合会があるが、そこに行って、団体と色々説明した。幼稚園の先生は、アレルギーについて、重要な課題と認識しており、モニター園を選定する説明をしたところ、協力的であった。

課として様々な団体と交流があるため、モニター園のフィードバックをしたものを、会議などで示し、100園が少ないのか多いのか、今回フィードバックしてもらって手直ししないと分からないと思う。もっとくださいとなるように、協力していきたい。

### 【「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業】

特定非営利活動法人プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(為崎委員)

課題部門なので、住民主体のコミュニティづくりという課題解決に向け、高齢化が進む団地内の高齢住民の取り込みが大切だと思う。

一方で、県営団地という特性もある中で、今後、団地内の高齢者にどの程度、図書館を利用してもらい、あるいは図書館という場以外でも、色々な困りごとの解決を図っていくことなど、これからの3年間を見た時に、現実的にどの程度達成が可能だと考えるか。

(プラットフォーム)

先ほど、アンケートの回答は10%という結果を説明したが、やはり、まだ外に出られる人と繋がっている範囲でしかないと認識している。介護事業者の方との連携があるので、その方々を通じて次のステップに広げていこうと思っている。その先に、まだ誰もつながないところに繋がっていくというイメージをしている。最終的には地域住民全体の70%くらいまで参加を伸ばせたらいいなと思っている。

(為崎委員)

70%の地域住民との関わりは高い数字だと思うが、子どもから高齢者までの広い層を対象としており、来年度は、障がいに対応できる人の駐在を計画し、さらに心のケアが必要な方にも対応を図ることとしており、かなり多様な層を取り込む予定だが、実際に

対応は可能なのか。

(プラットフォーム)

図書館はあくまで地域の居場所であり、ここで問題がすべて解決できるとか、専門性がすごく高い場所ではないと理解している。実際に今も、入院するほどではなく、地域で生活ができる程度の疾患のある方が多くいるという面を考えると、団体として、高い専門性は有していなくても、そういった人達に必要なキーワードを発信していくことは、できる範囲だと思っているので、慣れない部分はたくさんあるが、ぜひ取り組んでいきたいと思っている。

(為崎委員)

今の説明は、専門的な部分は外部に繋いでいくということであり、色々な問題を抱えている人の相談を貴団体が受け、外部のネットワークにつなげていく形だと思うが、その相談を受ける体制と、外部の関係機関とのネットワーク構築について教えていただきたい。

(プラットフォーム)

居場所がどのようなことができるのか、逆に、外部の関係機関の方は知らないと思うので、団体が居場所として、ただ皆が集まって楽しくやっているということではなく、そこで、どのようなことを意識して皆さんと情報共有をしたり、知識の共有をしたり、機会を作っていくのかまで併せて伝えることで、関わりが明確に増やせると思う。

実際に、地域の事業者と個別に連絡を取り、1つのケースをもとに、具体的な相談や必要な資源に繋いでもらうような会話を重ねている。比較的、今のところ、元々関連するような仕事に従事していた方がボランティアに参加してくれる流れもできているので、事業者とのネットワークに加え、地域の中にあるリタイア層のような、専門性を持つ方が参加してくれる流れを作ってきている。

(為崎委員)

専門性のある方のボランティアの話があったが、ボランティアの中に団地内の高齢者の住民なども将来的に巻き込んでいくのか。計画では住民主体の運営につないでいくことにしているが、実際に可能なのか。団体が手を放しても運営できる体制に移行することが可能だと見込んでいるか。

(プラットフォーム)

この半年間の活動を通し、住民の皆さんがどれだけ一緒にボランティアとして場を作ってくれる人材になり得るかを考えると、関わりを持つ方は70%という目標であげたが、ボランティアとして参加してもらうとなると、おそらく30%くらいになるかと思う。理由としては、居場所は皆さんの住まいである団地内にあるが、話を聞いてみると、元々看護師だった方や、先生だった方がいることなどがわかり、比較的そのような方は巻き込めるのではないかと思っている。

(為崎委員)

協働部署に確認したい。協働部署の方達は県営団地の特性がよく分かっていると思うが、今、団体から 70%の住民の参加、そして 30%をボランティアとして巻き込むという話があった。その辺りは、県営団地の実態を踏まえた上で、どの程度まで可能という感触か。

また、実現するために支援できることを聞きたい。

(公共住宅課)

基本的に県営住宅の高齢化が進んでいて、団地の自治体によって活動の状況が異なるが、団体は津久井浜団地で、70%、30%が可能と考えているとのことなので、すべての団地でできるわけではないが、可能かなと考えている。

県としても、市の連携や、関係団体との連携はできる限りバックアップしていきたい。

今後、県営団地は 204 あるため、他の団地にも波及させていきたいと考えている。

(いのち・未来戦略本部室)

高齢化が進んでいるところもあるが、やはり気になることは自治会の皆さん。そういった方を巻き込んでいくことと、民間連携についても団体と共有しながら、民間の力を借りて進めていければと思っている。

(峯尾委員)

持続可能なコミュニティ形成のモデル化という、大きな希望があるが、図書館を団地に作り、集う場所を作れば解決するということか。または、県からは民間の活力を入れるとあったが、何か入ることで解決するということか。

(プラットフォーム)

集う場所を作るだけでは難しいと思う。団体としていつも意識していることは、そこでどのように人が交わるかということであり、これが民間の力の活用ということになると思う。

(峯尾委員)

そこにどんなノウハウと、どんな人材が必要になるか。

(プラットフォーム)

ノウハウとしては、実際にそこでやることと、皆さんからどのような関わりが欲しいかを、分かりやすく明確に伝えることだと思う。そういう場所が出来た時に、例えば、草木の手入れや実際やってみなければわからないことなど、地域住民に投げかけられそうなことを並べていく。

(峯尾委員)

一般的には、それは専門性と言うと思うが、そういった人材の確保や養成はどのようにしているか。

(プラットフォーム)

理事長が普段からそういったことを多数やっている、また、今実際に一緒に動いているメンバーと、現場の実績から考えて、これであれば皆さんに相談できるかもしれない、というものを徐々に作っているところである。

(峯尾委員)

協働部署は、どのようなコミュニティができることを希望しているか。

(公共住宅課)

コミュニティは正解がないと思うが、県営団地だと高齢化率が60%を超えて、県の平均より高く、子育て世帯は10%を切っている状況で、団体には子育ての方をお願いしている。

子どもの居場所ができ、親も参加すれば子育てに関して相談できて、高齢者の方も参加して、多世代の交流が生まれる。

コミュニティが活性化すれば、別の場所の事例になるが、高齢者の健康状態の改善にもつながるということなので、多世代がきちんと交流できるコミュニティを目指していきたい。

(いのち・未来戦略本部室)

コミュニティは様々あると思うが、大事なことは、住んでいる皆さんが自分ごとにとらえてもらい、他の自治体の例があるが、住んでいる方が楽しい場所、自分が住んでいる場所がもっと楽しくなる、という視点で、どんどん参加してもらおうコミュニティを目指していきたい。

---

(委員による審議)

○ 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえて審議を行い、協議対象事業を選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

## ■ 審議事項2 令和5年度協働事業負担金事業の変更について

(事務局から変更の概要について説明(資料5))

○ 事業者から申請された事業変更について、審査会の意見を聴取した。

## ■ 閉会

(審査会長より閉会の宣言)

○ 令和5年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)